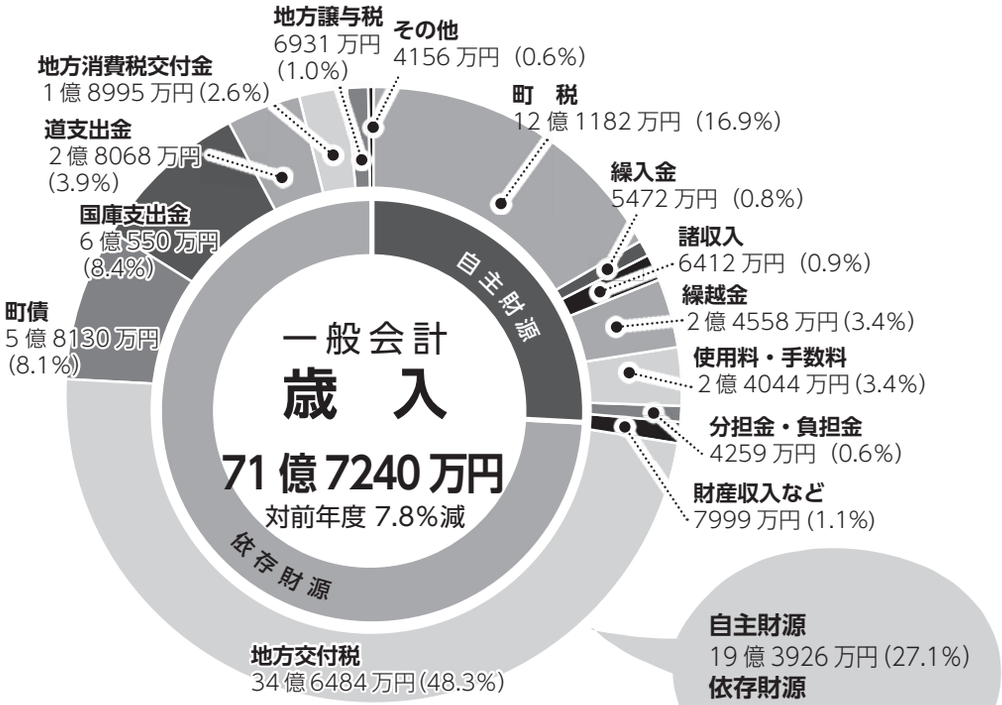
平成29年度　決算の概要

まちの家計簿

■問合せ　税務財政課財政グループ（☎74－3003）



平成29年度の一般会計・特別会計（国民健康保険・公共下水道事業・介護保険・簡易水道事業・後期高齢者医療）、水道事業会計の決算が町議会で認定されました。

まちの財政状況は依然として厳しい中、限られた財源を有効に活用しながら、子育て支援、教育環境の充実、老朽化した公共施設の修繕、産業振興対策に重点を置き、各種事業を行いました。

また、財政指標である健全化を判断する実質公債費比率、将来負担比率ともに、前年度より改善しています。

しかし、公債費（借金）が依然として多額で推移しており、町の財政を圧迫している状況です。

収支の状況

平成29年度の一年間の歳入（町に入ったお金）71億7240万円から、歳出（使ったお金）69億9508万円を差し引いた額は1億7732万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

町税
12億1182万円
2730万円の減
（前年度比2・2%の減）

主な自主財源である町税は、町民税が1・5%増加した一方、固定資産税が4・7%の減、たばこ税が2・7%の減、入湯税が3・0%の減により、町税全体では2・2%の減となりました。

また、歳入全体に占める地方交付税の割合は、平成29年度決算では48・3%となり、町税収入の16・9%を大きく上回り、町にとっては欠かせない財源となっています。

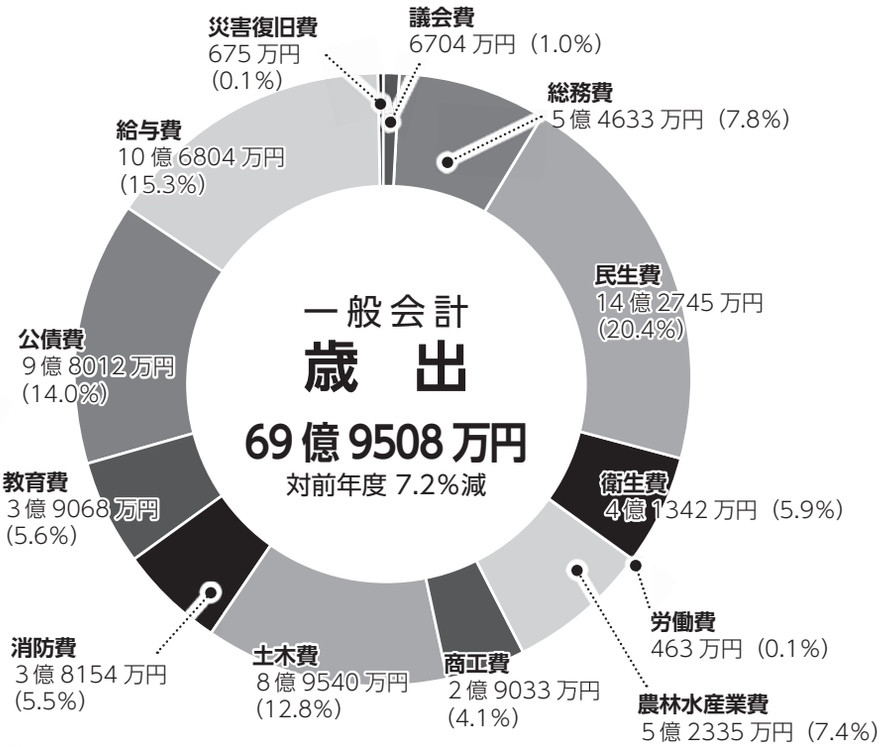
町税をはじめ町が独自に確保できる町の自主財源は、町全体の収入の27・1%であり、残りの財源を国や道からの支出金などが占め、依存財源の割合が72・9%と高くなっています。

町債残高（町の借金）
88億6295万円
3億735万円の減
（前年度比3・4%の減）

平成29年度の一般会計では、洞爺保育所建替事業、馬鈴薯選別機貯蔵施設整備事業、国道37号歩道照明灯LED化事業、雪寒機械整備事業などに要する費用をまかなうため、5億8130万円の町債の借り入れを行いました。

一方、町債の償還額（利子を含む）は、9億8012万円で、町債残高は、平成28年度末の91億7030万円から3億735万円減少し、平成29年度末で88億6295万円となりました。

実質収支
1億7732万円



町債の償還額は、平成21年度末でピークを過ぎたものの、償還額は依然多額で推移していることから、新たな起債事業（借金をして行う事業）は、借入額と償還額の将来的なバランスを考えて行う必要があります。

なお、町債の残高を町民1人当たりの借金として換算すると、約100万円（前年度約100万円）となり、将来世代に対する負担の軽減を図るように努めなければなりません。

（平成30年3月末住民基本台帳人口8904人として算定）

町の財政指標

例えると　給料の89.8%が生活費
10.2%が自由に使えるお金

▶経常収支比率は89.8%（前年度比2.8ポイント減）

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費に対して、町税などの経常的収入がどれくらい含まれているかを示すものです。

サラリーマンの小遣い（収入）に例えると…

毎月の小遣い　3万円

毎日の昼食代
1食**800**円×30日分　⟶　**経常収支比率**
2万4千円÷3万円×100＝**80%**

⬇ **昼食代を節約**

1食**600**円×30日分　⟶　1万8千円÷3万円×100＝**60%**

昼食代が安い分、自由に使えるお金が多くなり小遣いにも余裕！

洞爺湖町の経常収支比率は89.8%なので、全道の町村平均値90.3%（平成28年度決算数値）と同程度となりますが、更なる経常経費の節減に努める必要があると言えます。

▶実質公債費比率は12.3%（前年度比2.2ポイント減）

例えると　毎月のローンが月収の12.3%

実質公債費比率は、自治体財政の健全化度をはかる指標として18年度から新たに導入され、自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率です。当町の実質公債費比率は12.3%で、平成23年度決算をもって財政健全化団体からは脱却したものの、依然として全道の市町村の平均値7.7%（平成28年度公表値）を大きく上回っています。

数値が高い要因として有珠山災害復旧事業などに要した借り入れが大きく影響していて、今後は新たな借入れを抑制し、借金を返済することで比率を減少していく必要があります。

特別会計の状況

■国民健康保険特別会計

平成29年度の一年間の歳入16億263万円から歳出15億7292万円を差引いた額は、2971万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

■公共下水道事業特別会計

平成29年度の一年間の歳入7億3547万円から歳出7億3135万円を差引いた額は、412万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

■介護保険特別会計

平成29年度の一年間の歳入10億2526万円から歳出10億1026万円を差引いた額は、1500万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

■簡易水道事業特別会計

平成29年度の一年間の歳入1億915万円から歳出1億706万円を差引いた額は、209万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

■後期高齢者医療特別会計

平成29年度の一年間の歳入1億5866万円から歳出1億5186万円を差引いた額は、680万円（実質収支）となり、平成30年度に繰り越しました。

（単位：万円、％）

区　分	予算現額	歳入		歳出	
		決算額	収入率	決算額	執行率
国民健康保険特別会計	158,347	160,263	101.2	157,292	99.3
公共下水道事業特別会計	73,682	73,547	99.8	73,135	99.3
介護保険特別会計	105,002	102,526	97.6	101,026	96.2
簡易水道事業特別会計	10,953	10,915	99.7	10,706	97.7
後期高齢者医療特別会計	15,937	15,866	99.6	15,186	95.3

町有財産の状況

土　地	11,962,872㎡
（内訳）	
公の施設	2,311,267㎡
宅　地	68,679㎡
山　林	2,922,271㎡
保安林	5,485,741㎡
原　野	896,630㎡
雑種地	187,109㎡
その他（農地などの地目）	91,175㎡
建　物	151,657㎡
有価証券	7155万円
出資金	2713万円
基　金	38億6459万円

※基金のうち歳入不足を補うために使用することができる基金の残高は、総額で17億6921万円（前年度16億4746万円）、財政調整基金の積立などにより、前年度比で1億2175万円増加しました。

内訳は、財政調整基金14億5915万円、減債基金1億290万円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分2億716万円です。

水道事業会計の状況

収益的収支については、収入が3億1138円（消費税込金額3億2710万円）、支出が2億9787万円（消費税込金額3億618万円）で、当期純利益が1351万円となりました。

資本的収支については、収入が9890万円、支出が1億5018万円となり、不足額5128万円は当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補いました。

（単位：万円、％）

区　分		予算現額	決算額	執行率
収益的収支	収　入	32,420	32,710	100.9
	支　出	32,420	30,618	94.4
資本的収支	収　入	9,890	9,890	100.0
	支　出	15,018	15,018	100.0

※予算現額と決算額は、消費税込みの金額です。

地方債年度末現在高

■一般会計

（単位：万円、％）

区　　分	平成29年度末残高	構成比
一般公共事業債	48,495	5.5
公営住宅建設事業債	212,119	23.9
災害復旧事業債	3,904	0.4
緊急防災・減債事業債	1,477	0.2
全国防災事業債	2,860	0.3
教育・福祉施設等整備事業債	3,866	0.4
一般単独事業債	225,453	25.4
過疎対策事業債	77,768	8.8
減税補てん債	3,559	0.4
臨時財政対策債	306,654	34.6
その他	140	0.1
合　　計	**886,295**	**100.0**

■公共下水道事業特別会計

（単位：万円、％）

区　　分	平成29年度末残高	構成比
下水道事業債（特環）	27,369	8.8
下水道事業費（公共）	107,155	34.4
資本費平準化債（公共）	176,735	56.8
合　　計	**311,259**	**100.0**

■簡易水道事業特別会計

（単位：万円、％）

区　　分	平成29年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	44,882	100.0
合　　計	**44,882**	**100.0**

■水道事業会計

（単位：万円、％）

区　　分	平成29年度末残高	構成比
水道事業債	83,925	100.0
合　　計	**83,925**	**100.0**

平成29年度決算　健全化判断比率と資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項に基づき、平成29年度決算により算定した健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

算定の結果、実質公債費比率、将来負担比率とも、平成28年度決算に比べ改善が図られました。

引き続き、財政の健全化に向けて、町民の皆さんのご理解とご協力を得ながら進めていきます。

■健全化判断比率

（単位：％）

区　　分	平成29年度比率	平成28年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	－	20.00	30.00
実質公債費比率	12.3	14.5	25.0	35.0
将来負担比率	60.2	62.6	350.0	－

※各比率の「－」は、赤字または資金不足がないことを表しています。

■資金不足比率

（単位：％）

会　計　名	平成29年度比率	平成28年度比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
公共下水道事業特別会計	－	－	20.0
簡易水道事業特別会計	－	－	20.0

※各比率の「－」は、赤字または資金不足がないことを表しています。